

3月定例会一般質問通告一覧表

個人質問		
2 1	表彰制度の見直しについて 西部地区開発の進捗状況について	入江 和隆
3 2 1	河北苑の利用について 公共施設トイレの整備について 味坂校区公民館の整備について	佐々木益雄
3 2 1	少子化対策について 安全と安心の街づくりについて 観光開発について	佐藤 尚武
3 2 1	市立幼稚園について 国民健康保険について 介護保険について	竹腰 昭
2 1	コミュニティバスについて 小郡市防災・減災条例の策定について	後藤 理恵
2 1	女性の働きやすい職場環境づくりについて 活力ある商業づくりへの支援について	新原 善信
2 1	買物弱者対策について 部落差別の解消に向けた取り組みについて	百瀬 光子
1	子育て支援について	田代 和誠
1	農業振興について	山田 忠
5 4 3 2 1	子どもの健全育成と学力保障について 平成28年度小郡市教育施策実施計画について 都市計画道路の整備について 健康づくりについて 消防水利の確保について	成富 一典



入江和隆議員
(清和会)

表彰制度の見直しについて

社会功労者表彰の条件が定められていますが、**①自治会活動**に対する貢献、ボランティア活動に対する評価も加えられるべきと考えます。**②表彰対象を決定される委員会委員の公募制度**や表彰推薦制度の導入を提案します。

市長―**①自治会活動等**は今後、柱となる取り組みの1つで、市民の皆様のご功績に対し、表彰の対象として検討していきます。**総務部長**―**②民間分野**も含めて幅広く表彰制度の周知を行い、被表彰者を推薦する取り組みも各部へ周知していきます。

西部地区開発の進捗状況について

本市西部地区の開発を進めるにあたり、**①豪雨時**に基山町にある堰が開かれることで堤防損壊などが生じている西島区内の高原川について、防災の観点からも基山町と堰の開閉について協議を行う必要があります。隣接

自治体と様々な課題で円滑に協議を進める事が、地域の一体的開発に寄与するものではありません。**②甘木鉄道小郡駅と立野駅間の新駅設置計画**に関する課題について、**③大原地区**にて進められる予定の都市計画法第34条11号による住宅開発計画について伺います。

副市長―**①防災上**の観点から県と協議した上で、基山町と再度協議をしたいと思えます。

市長―**②平成29年度**に甘木鉄道で策定予定の中・長期計画の中で、新駅構想の位置づけを提案しており、現段階では一定の理解を頂いています。**③誰もが一戸建て**の専用住宅が建築できるようになり、集落のコミュニティ維持、人口減少の歯どめとなる施策となります。

都市建設部長―**③平成32年度**の指定を目標に進めていますが、29年度に地元の区長・役員さんに説明を行い、その後、地元の方々への説明会等を開催します。



佐々木益雄議員
(清和会)

河北苑の火葬料

2万円に見直しへ！

昨年3月議会の火葬料改定提案から1年経過しましたが現在の取り組み状況をお尋ねします。
市長―今年2月の葬斎施設組合会議に於いて使用料見直しを提案し、承認をもらいました。

環境経済部長―利用者の負担、行政の負担割合、県内の使用料の平均などの観点から2万円が妥当であると判断しました。

消防法違反では？

河北苑葬斎棟は増改築が必要！

河北苑の斎場は定員が100名ですが、参列者が多い場合はロビーにも椅子が並べられ受付は外で行われる光景を目にします。特に非常時の対応や車椅子等障害者にも配慮すべきだと考えますが、消防法上許可がされているのか、また葬斎棟増改築の予定は無いのかお尋ねします。

市長―斎場施設を大規模に拡張すれば、民間の葬斎業者の経営を圧迫することになり増改築は

考えていません。

環境経済部長―現在、受付台を置くことは困難で非常時の避難経路も確保は厳しく、車椅子の方のスペースも十分であるとは言えず、問題点があり好ましくはありません。100席を超えると非常警報装置の設置義務や、また壁を取ることでオープンとなれば遺族のプライバシーの保護が出来なくなることなどからやむを得ずホール等に椅子をならべることで非常に危険な部分もあります。了解をしていただいているところです。

公共施設トイレには

是非ジェットタオルの設置を！

現在商業施設やコンビニ、レストラン等多くの施設に必ずジェットタオルが備えてありますが、市役所や数多く催し物が開催されている文化会館や七夕ホール、生涯学習センター等主要な公共施設にはジェットタオルの設置が必要と考えますが、取り組みについてお尋ねします。

総務部長―市民へのサービス、

ニーズとあわせて構造的な問題も加味しながら、他市町の設置状況を調査し検討していきます。



佐藤尚武議員
(理尚会)

少子化対策について

少子化対策、即ち子育て支援について、3年後に出生数を400人台から500人台にするのとありますが、達成するには組織が一丸となった具体的な推進が必要だと思えます。それぞれの部門の施策をお尋ねします。

教育長―学力・体力・豊かな心の3つをしっかりと育てます。奨学金制度は、29年度に庁内検討委員会を設置し、1年かけて結論を出したいと考えています。

保健福祉部長―29年度は申込みが多く待機児童が出る状況です。保育所に入所できるように新しい対策を十分検討します。子ども医療費助成は他市と遜色ありません。中学生の入院費助成は市単独事業で行っています。

総務部長―交通機関等の立地条件や子育て環境が良いことをPRする予算を計上し、移住定住促進につなげていきます。

都市建設部長―環境整備が一番だと考え、道路のカラー舗装等

インフラ整備を推進し安全安心の子育てを応援します。

環境経済部長―子ども誕生のための婚活の活動を観光協会や民間企業と合同で推進しています。27年度に観光を含めた婚活イベントを実施し、5組のカップルが誕生、28年度も7組のカップルが誕生しました。

安全と安心の街づくりについて

- ① 防犯カメラの設置について、
- ② 道路のカラー舗装について、
- ③ 空き家対策について、
- ④ 小郡交流センターの施設管理について推進状況をお尋ねします。

市長―①既に小郡駅前駐輪場内、味坂駅周辺に設置し、不審者の目撃件数も減り成果が上がっています。29年度は三国が丘駅西側等に設置予定です。②歩行者の安全のため積極的に推進します。③今年空き家等の調査を行い、状況を把握・分析し、所有者等に活用又は除去等の意向を確認し、庁内部局が連携した対策を推進します。

教育長―④エアコン整備が遅れたことをお詫びします。今後は他施設も含め、的確に把握し適切に対処していきます。



竹腰 昭議員
(共産党)

国民健康保険の累積赤字の解消及び国保税の値下げについて

国民健康保険の累積赤字の解消とそのプランについて、また、広域化移行までに、累積赤字を解消すること併せて、国保税の値下げはできないか伺います。

保健福祉部長―小郡市の国保特別会計の累積赤字は、平成27年度末で7億94万円です。累積赤字解消のため、一般会計から繰り入れを行っています。平成26年度は約1600万円の繰り入れを行いました。平成27年度は8000万円に増額し、平成28年度も同額の8000万円の繰り入れを行いました。平成29年度も同額の8000万円を予算計上しています。医療費適正化や健康づくりへの取り組みを進める中で、平成27年度は1億2168万6千円の黒字決算でした。今後このような取り組みをさらに進めながら、早い段階での累積赤字の解消に取り組

んでいきます。

税率については、平成30年度から国保が広域化され、都道府県が財政運営の責任主体となります。広域化後は、福岡県が市町村ごとの国保事業費納付金の額を決定し、市町村ごとの標準保険料率を算定し、公表することとなっております。市町村は、その標準保険料率を参考に納付金額を支払うことができるよう、保険料率を決定することになります。来年1月に県から小郡市の標準保険料率が示されますので、平成30年度からの税率について検討を行います。



後藤理恵議員
(理尚会)

コミュニティバスの

抜本的な見直しを！

高齢社会の進展に伴い、高齢者の買い物、病院や金融機関への日常生活の移動手段として、コミュニティバス利用のニーズは年々増加しています。①市民の利便性を考慮したルート及びダイヤの改正について、②高齢者の利用促進サービスとして、シルバーフリーパスチケット等の販売について伺います。

市長―①コミュニティバスは、平成16年7月の総合保健福祉センターあすてらすのオープンに合わせて、高齢者をはじめとする交通弱者の社会参加を推進する目的で、公共施設を巡回する福祉目的バスとして運行を開始しました。路線や運行ダイヤを根本的に見直すためには、利用者や地域住民など市全体の合意形成が必要となります。さまざまな課題の解決に向けて、これまで西鉄小郡駅や三国が丘駅といった鉄道駅への接続や小型車

両の導入などを実施するとともに、路線のルート変更や商業施設等へのバス停新設など、運行改善を行ってきました。また、平成28年10月に小郡市コミュニティバス運行協議会を設置し平成29年10月改正に向けて協議しています。

環境経済部長―①現行の財政負担の範囲内での見直しを議論しています。②割引制度等について調査していきます。

防災・減災条例の策定について
近年、大規模災害が相次いで発生しました。本市における防災・減災条例の策定について伺います。

市長―先進地の状況等を調査研究していきたいと考えています。





新原善信議員
(市民クラブ)

女性が働き続けるために

女性活躍推進法制定から1年たった現在、小郡市の特定事業主行動計画の実施状況についてお答えください。また、学校の女性教職員については、どのような具体的取り組みがなされてきたのかお尋ねします。

市長 3つの目標を立てています。1つ目は、管理的地位にある女性の割合を平成31年度までに20%以上に、2つ目は、ワーク・ライフ・バランスの充実のため、男性職員の出産補助休暇100%取得及び育児休業の取得を10%以上に、3つ目は、恒常的な長時間勤務の縮減及び年次有給休暇の取得割合を70%以上にというものです。

教育長 県教育委員会特定事業主行動計画の周知を図り、管理職及び教職員への啓発に努めています。また、会議の精選や定時退校日の徹底、時間外勤務の縮減など効率的かつ計画的な学校運営を図り、仕事と生活の調

和に資する働きやすい環境づくりに取り組んでいるところです。
**新商業活性化計画で
どんなまちをめざすのか**

市長 前計画は事業の実施主体や推進体制が不明確だったため、十分実現できなかったと認識しています。新計画では事業主、商工会、行政が情報を共有し、J Aや観光協会との連携、市民の参画を得て、商業活性化協議会を中心に実施体制の構築や進捗状況の検証を行い、着実に推進していきます。7月の新橋アントナショップ開設に向け、地域産品開発に向けて推進組織を立ち上げ支援を行っていく必要があると考えています。小郡駅周辺整備将来計画では、駅東側からのアクセスについては勉強会の組織を立ち上げ、検討を進めているところです。

新しい商業活性化計画策定にあたって前計画の検証と実効性を果たせるPDCAサイクルはどうなっていますか。関連して東京アントナショップに出展する地域ブランド開発支援、小郡駅周辺整備将来計画の進捗状況についてお尋ねします。



百瀬光子議員
(公明党)

**運転免許証自主返納者に
対する支援について**

近年、高齢運転者が増加しています。高齢運転者の中には運転に不安を感じながらも買物等が不便になる為に免許証の返納を決断できないでいる方がたくさんいます。そこで、運転免許証自主返納者に対する支援についてお尋ねします。

市長 県の助成制度を活用し、本市においても具体的な支援制度を検討したいと考えています。
**買物品の配達や
宅配等の支援について**

移動手段が確保され、買物に行くことができても買物品を自力で持ち帰ることが困難な方への配達支援や宅配事業の取り組みについてお尋ねします。

保健福祉部長 配達支援については現状を見ながら対応策を検討していきたいと考えています。
環境経済部長 宅配事業については市の商業活性化協議会にお

いて、取り組みも協議をしています。

移動販売の取り組みについて

高齢化が進むにつれ、移動手段を利用する買物が困難な方も増えていきます。そこで、食料品や日常生活品が家の近くで確保できる移動販売の取り組みについてお尋ねします。

市長 高齢者福祉政策や安心して暮らせるまちづくりの観点から、官民協働で取り組み課題と認識し、事業の実現可能性について検討を進めていきます。
**部落差別の解消に向けた
取り組みについて**

昨年12月、部落差別解消推進法が施行されました。現在もお、部落差別は存在することが明記され、部落差別の解消を推進し、もって部落差別のない社会を実現することを目的としています。本市における取り組みについてお尋ねします。

市長 国の方針同様、部落差別は許されないものであるとの認識のもと、地域の実態を把握しながら部落差別の解消に向けた取り組みを積極的に進めたいと思っています。



田代和誠議員

子どもの一時預かりの充実を！

本市では大崎保育所をはじめ、味坂、城山保育園でお子さんの一時預かり事業を実施しています。利用者も年々増加し、ニーズは高まっています。しかし、保育士に対する負担は大きく、その上保育士不足で一時預かり事業自体がパンクしてしまうのではないかと危惧しています。シルバーママを始め様々な団体との連携や三国幼稚園跡地の有効利用など、今後の取り組みについてお尋ねします。

市長 小郡市子育て支援センターでの短時間の預かり保育、味坂保育園と城山保育園での一時預かり事業、どちらも利用ニーズの高まりに十分な受け入れができなくなっており、保育士不足の現状を踏まえた上で対応策を検討するとともに、あわせて保育士の確保に向けて取り組んでいきたいと思えます。
保健福祉部長 日常的な保育を行うための保育士が不足してい

る中で、一時預かりの受け入れができていく状況になっていきます。既存の保育士の確保をしながら一時預かりの受け入れも増やしていく形で今後進めていきたいと考えています。また、保育士の待遇改善も先進事例を参考に対応策を検討していきたいと考えています。他団体との連携については、託児ルームの拡充ができないかどうか、シルバーママと協議をさせていただきたいと考えています。
教育長 三国幼稚園については、平成30年度まで維持し、今、統合に向けた取り組みを進めているところです。今後についてはこれから市長部局と検討することになります。



農業振興について



山田 忠議員
(清和会)

小郡市の重要かつ緊急ともいえる課題は農業者の高齢化による後継者不足や担い手の確保、あるいは所得の向上であると考えます。**①**その対策の一つとして「人・農地プラン」が推進されていますが実績と成果についてお尋ねします。**②**大豆による集団転作を推進する水田農業活性化対策事業補助金の廃止が検討されているようですが、所得の向上に逆行しているのではないかと思います。これまでの成果をどう考えるのかをお尋ねします。**③**新規就農者が施設園芸に取り組む場合、使用する中型トラクター購入に対する適切な補助事業が無いのですが、考えをお伺いします。

市長 ① 将来の小郡の農業を支える生産者や今後の地域農業のあり方について「人・農地プラン」を策定しています。「人・農地プラン」に掲載される生産者が増えることが、すなわち担

い手の増加並びに農業所得の向上、ひいては本市の農業の発展に繋がります。

環境経済部長 ① 現在5つの中学校区ごとに行政主導で「人・農地プラン」を作成しています。平成26年度末には144件のプランに掲載の農家の方がいましたが、平成28年度末では165件の農家の方が掲載される見込みです。また、それぞれの地域で新規就農者を含めて地域農業のあり方に沿ったプラン作成ができるよう話し合いをしていただいています。**②**水田を有効活用することによって大豆の生産団地、生産拡大を図る目的で集落営農組織に対して助成を行ってきました。ここに来て団地化の推進という目的は一定程度達成され、本事業は役割を終えたものと考えます。今後は、農業者にとって有効な支援策を検討していきます。**③**大型農機具に対しては国・県の購入補助があります。2〜300万円の中型農機具購入につきましては、所得の向上につながるものと判断し、市の独自補助も含めて十分検討していきます。



成富 一典議員
(清和会)

健康づくりについて

市民の健康づくりと医療費抑制について、平成27年3月議会答弁後、どのような取り組みがなされたのかお尋ねします。

市長 小郡市の健康づくりは、小郡市総合保健福祉センターあすてらすを拠点に展開しています。あすてらすは、生活習慣病や少子・高齢化、介護保険制度の導入などの社会背景から、市民の健康増進及び福祉向上に関する総合的な施策を推進するとともに、市民の自主的な健康、安心、生きがいづくりの支援に資することを目的に、総建設費約32億円をかけ、平成16年に供用を開始しました。健康づくり事業は、以下の3点を核として推進しています。1点目は、若い世代からの生活習慣病の発症予防と重症化予防で、乳幼児健康診査、母子保健事業やがん検診等の健康増進事業、特定保健指導事業等を行っています。平成29年度の特定健康診査から心

疾患や脳血管疾患の発症予防と早期発見のために心電図検査を対象者全員に広げるよう計画しているところとあります。2点目は、生涯を通じた健康づくりで、小郡市健康を守る母の会との連携により、食生活改善事業に取り組み、健診時などを利用した妊娠期から乳幼児期への啓発、生活習慣病予防などをテーマとした健康クッキングや特定保健指導会場での啓発を行っています。また、減塩をテーマとした新たな啓発活動を今年度からスタートしています。3点目は、健康づくり実践のための環境整備です。健康運動リーダーを養成することに、住民の皆さんに最も身近な自治公民館を利用した自主的な健康体操教室の開催につなげており、現在は19箇所継続的に開催されています。今年度から新たな取り組みとして地域健康促進事業、通称小郡かがやき教室を校区健康福祉部会との協働により実施しています。今後あらゆる機会を通して、広く健康に対する意識付けを行うことが大きな課題であり、目標です。

常任委員会審査報告

総務文教常任委員会報告

総務文教常任委員会は、3月7日に開催され、付託を受けた執行部提出議案8件(分割付託1件を含む)の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

平成28年度小郡市一般会計補正予算(第7号)の承認について(議案第13号)

文化財活用事業費における町家活用事業は6千万円の増額です。この事業は、地方創生拠点整備交付金を活用したもので、かつての町家の象徴的存在として市指定有形文化財に指定されている平田家住宅の座敷の改築・模様替えを実施するものです。また板壁や白壁の瓦塀を建設当初の姿に戻し、町家地区を訪れる人達に地域の歴史と文化を学ぶ場として提供し、町の賑わいを取り戻すという目的の事業です。

問 町家活用事業では平田家住宅の用地買収費が上がっていますが、どれぐらいの部分が買収の対象になっていますか。

答 平田家住宅の面積が概ね600坪あり、全体の4分の

1となる、およそ150坪を対象としています。

保健福祉常任委員会報告

保健福祉常任委員会は、3月8日に開催され、付託を受けた執行部提出議案6件(分割付託1件を含む)の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

小郡市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について(議案第7号)

認知症施策の実施時期を平成30年4月1日から開始することにしていましたが、その事業の一部について、平成29年4月1日から開始することにしましたので、該当する附則を改正するものです。認知症地域支援推進員の配置と認知症ケアパスという認知症の進行に合わせて受けられるサービスについて記載したガイドブックの印刷を予定しています。

問 ガイドブックの具体的な内容を説明してください。

答 認知症の症状を段階で分け、それに合わせて受けられるサービス等を記載した冊子で、4500冊を印刷する予